



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 新生銀行  
コード番号 8303

平成18年5月23日  
上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 役職・氏名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ

TEL (03)5511-5111

問合せ先責任者 役職・氏名 財務管理部次長 内山 淳

特定取引勘定の有無 有

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	529,057	(112.8)	71,471	(31.3)	76,099	(12.8)
17年3月期	248,641	(44.3)	54,454	(14.9)	67,435	(1.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	53 16	37 75	14.9	0.8	13.5
17年3月期	46 78	34 98	15.1	0.7	21.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 4,114 百万円 17年3月期 1,762 百万円  
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 18年3月期 1,358,521,302 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 17年3月期 1,358,529,854 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本 比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	9,405,013	855,335	9.1	380 20	(速報値) 15.53
17年3月期	8,576,328	786,667	9.2	329 65	11.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 18年3月期 1,358,520,547 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 17年3月期 1,358,523,191 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	280,998	135,741	323,713	340,713
17年3月期	232,048	300,798	73,793	162,226

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 6 社 (除外) 2 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	39,000	40,000
通期	580,000	82,000	84,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 98 銭

上記の予想は、当行の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考)

「1. 18年3月期の連結業績」指標算式

$$\begin{aligned} \text{1株当たり当期純利益} & \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}} \\ \text{潜在株式調整後}^{*3} \text{1株当たり当期純利益} & \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}^{*4}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}} \\ \text{株主資本当期純利益率} & \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \\ \text{1株当たり株主資本} & \dots\dots\dots \frac{\text{連結貸借対照表の資本の部の合計額 - 控除する金額}^{*5}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}} \end{aligned}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

\*1. 優先株式の配当金総額

\*2. 自己株式を除く

\*3. 潜在株式調整後期中平均普通株式数(連結) 18年3月期 2,015,832,613 株 17年3月期 1,927,660,001 株  
(参考)潜在株式調整後期末普通株式数(連結) 18年3月期 2,028,676,851 株 17年3月期 2,016,758,396 株

\*4. 当行の優先株は転換型であることから、優先株式の配当金総額

\*5. 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当額

## 1. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、平成18年3月31日現在、当行、連結子会社(株式会社アプラス、昭和リース株式会社等82社)及び関連会社(持分法適用会社。シンキ株式会社、BlueBay Asset Management Limited等13社)で構成され(\*)、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。当行連結決算におきましては、子会社82社を連結し、関連会社13社に持分法を適用しております。

(\*)他に非連結子会社79社あり

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社及び一部の関連会社(持分法適用会社)において、預金業務、債券業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M & A業務、企業再生業務、コンシューマーアンドコマースファイナンス・ビジネス業務などを行っております。

### 〔証券業務〕

国内連結子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

### 〔信託業務〕

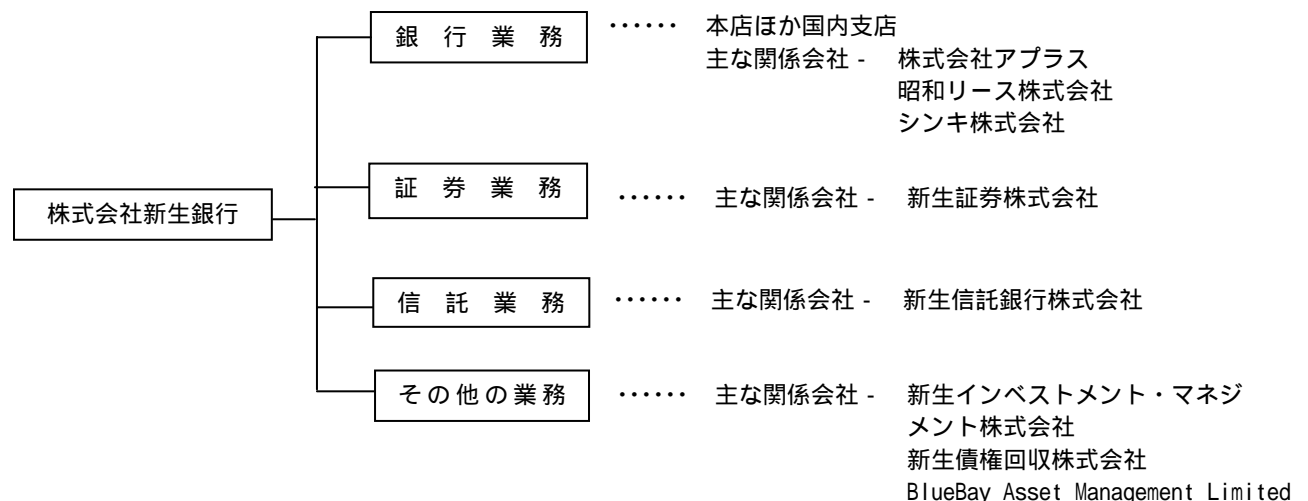
国内連結子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

### 〔その他の業務〕

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内連結子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

また、関連会社(持分法適用会社)のBlueBay Asset Management Limitedにおいて資産運用業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。( は連結子会社、 は持分法適用会社)



なお、当行グループの事業を顧客別に区別すると、法人向けのインスティテューショナル・バンキング部門と、個人向けのリテール・バンキング部門に大別されております。これら両部門の業務内容につきましては、「2. 経営方針」の「4. 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、お客さまの真のニーズにお応えする高度な金融商品や金融サービスを提供することを目指しています。私たちは、内部管理の行き届いた業務運営のもとに適切なリスクを取りながら、良好な収益体質を構築し、株主価値を高め、もって、株主はもとよりお客さま、従業員、ひいては社会から揺るぎない信頼の確立を図ります。そのために、私たちは、業務の遂行に当たり、常に適用されるすべての法令や社会的規範を厳格に遵守するとともに、緻密な分析と柔軟な思考をもって、迅速に意思決定し実行してまいります。また、従業員全員にとって働きがいのある優れた職場を創造するため、人間性を尊重するとともに、全員がプロフェッショナルとして能力を発揮し、さらに磨いていける風土を醸成します。私たちは、この決意を、以下のとおりの「企業倫理憲章」に定め、宣言しております。

#### 信頼の維持

私たちは、銀行としての社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、自己責任原則に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ることを宣言します。

#### お客さまの尊重

私たちの存立基盤は、お客さまの満足と信頼によって成り立っていることを認識し、常にお客さまの真のニーズに適合する最高の商品やサービスを提供することを宣言します。

#### 経営の透明性の維持

私たちは、経営情報を公正かつ適時適切に開示することにより、「開かれた銀行」を目指すことを宣言します。私たちは、業務運営の絶え間ない向上に努めることにより、経営の健全性を確保し、経営の透明性を高めてまいります。

#### 従業員の尊重

私たちの成功は、ひとえに、従業員にかかっております。私たちは、すべての従業員の人権を尊重します。私たちは、全員がプロフェッショナルとしてそれぞれの能力を発揮でき、能力を一層磨く機会が与えられ、公正に評価され、また正当な待遇が得られる優れた職場環境を創ることを宣言します。

#### 法令等の厳格な遵守

私たちは、適用されるすべての内外の法令、社会的規範や内部ルールを厳格に遵守し、社会の良識に沿った公正で誠実な行動を行い、社会に対する責任を果たすことを宣言します。

#### 反社会的勢力との対決

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然かつ断固とした態度をもって対応し、その不当な介入を常に妨げるとともに速やかに排除することを宣言します。

当行は、このような企業倫理憲章のもと、事業法人、金融法人、個人等のお客さまとの良好な関係をベースとした伝統的な金融サービスの提供に加え、リテール・バンキング業務への注力を行うとともに、これまで外資系金融機関だけが主な担い手であった先進的業務、新金融分野へ積極的に取り組むことで、お客さまへのサービスを飛躍的に拡充し、新しいタイプの金融サービス業を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当方針といたしましては、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当につきましては、

収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえたグローバルスタンダードに基づく収益配分を基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

なお、平成18年5月の会社法施行により、今後配当（剰余金の分配）の時期については機動的な運用が可能となりましたので、年間の配当回数の弾力化についても検討していきたいと考えております。

### 3．投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当行株式投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案のうえ、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、上記諸要素の推移や今後の投資家ニーズを考慮し、適宜検討を行っていく所存であります。

### 4．中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成12年3月に民間銀行として再スタートして以降、資産内容を健全化し財務体質の強化を図るとともに、債券・預金・貸出・内国為替・外国為替・有価証券投資・デリバティブ等の従来からの伝統的な銀行業務に加えて、収益基盤の多様化、安定化を図るために、投資銀行業務とリテール・バンキング業務を拡充・強化してまいりました。さらに、近時は投資銀行業務、リテール・バンキング業務に次ぐ第三の柱としてコンシューマーアンドコマースファイナンス・ビジネスの積極的事業展開を図っております。

当行は、財務の健全性を維持し、長期的・安定的な収益の計上を実現することを経営目標の根幹に据えておりますが、そのために当行は、以下の戦略を中心に、伝統的な預貸業務中心の運営といった過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、顧客のニーズの変化に合わせ、新しく、かつ競合相手より優れた商品・サービスを提供してまいります。

- ・法人業務においては、投資銀行業務を推進する金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナル・バンキング部門」として有機的に融合し、顧客の有する事業・財務上の様々なニーズに最適なソリューションを迅速に提供する体制を整えました。同部門では、伝統的な融資業務に加え、手数料収入を中心とする非金利収入を継続的に増やすべく、証券化、クレジットトレーディング、ノンリコースファイナンス、M&A、企業再生などの投資銀行業務を積極的に推進しております。

証券化：顧客又は当行の保有する資産を裏付けとする証券を発行し、資金を調達する業務であります。

当行は、債券引受販売業務などを行う新生証券株式会社や、金銭債権信託業務などを行う新生信託銀行株式会社、債権の管理回収業務を行う新生債権回収株式会社などの子会社と共に、当該業務を推進しております。

クレジットトレーディング：貸出債権やリース料債権等の売買業務であります。当行は、当該業務の事務管理などを行う新生銀ファイナンス株式会社（旧商号：株式会社ピーエムファイナンス）や新生債権回収株式会社などの子会社と共に当該業務を推進しております。当該業務で購入した資産を証券化するなど、当該業務と証券化業務は密接な関係にあります。

ノンリコースファイナンス：貸出の対象となる資産（主として不動産）から生じるキャッシュ・フローを元利払いの原資とする貸出業務であります。

M&A：企業（あるいはその一部の事業部門）の売却、買収、合併、提携等に係るアドバイザリー業務であります。

企業再生：リストラクチャリングに取り組む企業に対して、財務体質の強化や資産の効率化、事業再編など、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションを提供する業務であります。

さらに、今後の豊富なビジネス機会が期待できるコンシューマーアンドコマースファイナンス・ビジネスを、投資銀行業務、リテール・バンキング業務に次ぐ第三の戦略の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っております。

コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス・ビジネス：中小企業及び個人顧客の資金ニーズに対応するサービスを提供する業務であります。平成16年9月に子会社化したしました大手信販会社である株式会社アプラス（以下「アプラス」という。）及び平成17年3月に子会社化したしました大手リース会社である昭和リース株式会社（以下「昭和リース」という。）をはじめ、新生ビジネスファイナンス株式会社や、新生プロパティファイナンス株式会社、ライフ住宅ローン株式会社などのコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス・ビジネスを営む子会社と共に当該業務を推進しております。

今後は、これら連結子会社が有する事業ノウハウ・顧客基盤と、当行の金融・IT技術を組み合わせることにより、収益性・効率性が高いコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス・ビジネスの事業基盤を構築してまいります。

- ・平成13年6月にスタートした新しいリテール・バンキング業務においては、低コストで利便性の高いインターネット、ATM、コールセンター及びフィナンシャルセンターなどのサービス・チャネルの展開をベースに、富裕層顧客へのコンサルティングや資産運用サービス、仕組み預金等の新型定期預金をはじめ、顧客ニーズに合った金融商品・サービスを拡充してまいります。投資信託委託業務・投資顧問業務などを営む子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社などと共に当該業務を推進しております。また、平成17年6月には、楽天証券株式会社との提携による証券仲介業務につきましても、サービスを開始いたしました。
- ・当行は、先進的なリスク管理手法・アプローチにより、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務関連リスク、法務・コンプライアンスリスク等、多様なリスクの管理厳正化・高度化を図っております。これにより、不良資産の発生を最小限に抑え、財務の健全性を維持すると共に、安定的な収益拡大を目指します。
- ・IT分野においては、インスティテューショナル・バンキング、リテール・バンキングにおける新しい金融商品・サービスの提供、並びに収益、リスク管理の厳正化・高度化を実現するため、大型機中心ではないオープン系のシステムを採用するなど、従来の金融機関の常識にとらわれない最新の技術による情報システムの構築と事務の合理化・効率化を推進しております。今後とも、当行の収益力・競争力の向上を実現するため、効果的なITの活用を進めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当行グループは、お客さまの満足度のさらなる向上を図るとともに、健全で収益性の高い新しいタイプの金融機関として確固たる地位を築くべく、以下のような諸課題に取り組んでおります。

お客さまのニーズに応える商品・サービスのご提供による長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、付加価値の高い商品・サービスをご提供していくために、新たな商品・業務分野の開拓に積極的に取り組んでおります。今後も、従来以上にお客さまのニーズにお応えする様々な商品・サービスのご提供を通じて、長期的・安定的な収益の計上を目指していきたいと考えております。

グループ競争力・収益力の向上

当行は、銀行本体のみならずグループ会社を含めまして、先進的な手法・アプローチによるリスク管理の厳正化及びリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営に努めるとともに、徹底した合理化に取り組むことにより、グループ全体の競争力・収益力の向上を図って

まいります。また、資本の質の向上を図ると同時に、資本を有効に活用し、健全かつ効率性・収益性の高い財務体質を確立してまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、委員会設置会社であり、経営監督機能の強化と迅速な意思決定が可能な経営体制を確立しております。取締役会に加えて過半が社外取締役から構成される指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置し、経営の監督にあてるとともに、執行役に対して大幅に業務執行権限を委譲することで機動的かつ効率的な運営を行える体制を確保しております。当行は、従前以上に効率的な内部統制体制の構築と運用に努めるとともに、上場企業として投資家の目線に立った適時、適切かつ公平な情報開示に努めております。

なお、当行子会社である新生信託銀行株式会社は、平成18年4月26日に、金融庁より、銀行法第26条第1項及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第8条の2に基づく行政処分（不動産管理処分信託業務の新規受託業務にかかる1年間の業務停止命令）を受けました。当行は、今回の同行に対する業務停止命令を厳粛に受け止め、当行グループにおける法令遵守の一層の徹底と内部管理体制の更なる強化に取り組み、再発防止に努めてまいります。

当行は、“新生ビジョン”である「顧客に信頼される金融のソリューションを提供することにより、顧客・社員・株主の価値を継続的に高めて行く、日本のすぐれた金融サービス企業」でありたいと考えています。

そのために、顧客重視、誠実さ、責任、チーム・ワーク、社会性という5つの“新生バリュー”を常に実践してまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### 6. 親会社等に関する事項

当行は、親会社を有しておりません。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### [金融経済環境]

当連結会計年度のマクロ環境を顧みますと、日本経済は一時的な踊り場局面から脱し、前々期、前期に引き続く回復基調が継続しております。特に夏場以降、個人消費の底堅さに加えて企業マインドの改善が顕著となり、雇用状況の一層の改善が進捗してきています。また、年末近くには消費者物価指数がプラスに転じました。良好なマクロ経済環境が展望できるとみられることから、日銀は3月9日の金融政策決定会合において、量的緩和政策の解除を決定いたしました。長らくデフレ環境に苦しんだ日本経済の変容を象徴する金融政策の変更であり、次の段階で想定されるゼロ金利政策からの脱却が実現されれば、名実共に金融政策の正常化が達成されることとなります。

国内外の景気の明るさを反映して企業業績は引続き好調に推移いたしました。依然潤沢な流動性状況もあり、資産価格の上昇がみられました。日経平均株価指数は、11,000円台で推移した後、夏場から上昇傾向を継続してきており、3月末には17,000円台と平成12年以来の水準を回復して年度を終えております。地価の回復も全国的なものとなり、資産価格デフレの終焉も達成されたものと言えます。

海外経済も好調で、米国は3%台後半の成長率を維持しており、日本と共に長らく回復が遅れていたユーロ圏経済も堅調ぶりが鮮明になってきております。その他地域も含めて世界的な成長が前年度から続いております。

こうした実体経済の堅調を反映する形で、主要国の金融政策はこれまでの緩和から穏やかながら引締め方向に舵取りが変化してまいりました。米国は引続き小幅の利上げを継続してきており、欧州中央銀行も年末に利上げを再開しました。過剰ともみられた世界的に潤沢な流動性は、徐々にではありますが、縮小方向に向かいつつあ

と思われる。

原油を始めとする商品価格の持続的な上昇にもかかわらず、世界的には依然として投資を上回る貯蓄超過の状態にあり、中国を始めとする供給能力の余剰もあって、インフレ率、特に食品、エネルギーを除いたコア・インフレ率は極めて安定した状態が継続しております。

このため、世界的な成長にもかかわらず、インフレ率の急激な上昇や大幅な金融引締め政策が取られる可能性は低いと考えられております。

為替につきましては、主要国通貨との金利差の拡大、国内からの国際分散投資の進展もあり、年度を通じて円は弱含みで推移いたしました。対ドルでの為替レートは、105円近辺から110円台後半の水準となっております。

総括いたしますと、世界的に堅調な経済成長状況のなかで、日本経済は順調な回復が継続いたしました。エネルギー価格を始めとする一次産品の価格上昇等懸念要因はありますものの、日本経済は、引続き穏やかなペースながら、持続的な成長への道を辿っているものとみられます。

#### [企業集団の営業の経過及び成果]

(3つの戦略分野)

当行は、健全な財務体質と、インスティテューショナル・バンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス、リテール・バンキングを3つの戦略分野とするビジネスモデルをベースに、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。

当連結会計年度においては、インスティテューショナル・バンキング及びリテール・バンキングの両分野が、順調に推移しました。加えて、前連結会計年度の株式会社アプラス及び昭和リース株式会社の連結子会社化により、戦略分野の一つであるコンシューマーアンドコマースファイナンスが、中核分野として大きく成長し、通期で業績に貢献しました。

(当連結会計年度の営業の経過および成果)

当連結会計年度の主な営業の経過は以下のとおりです。

#### <リテール・バンキング業務>

リテール・バンキング業務においては、総合口座「PowerFlex」(パワーフレックス)の新規開設が引続き好調に推移し、口座数は、平成18年3月末には従来からの口座を含め170万を超えました。また、平成17年5月に取り扱いを開始した定期預金「パワード・ワン プラス(期間延長特約付5年または10年満期)」等の残高が順調に増加、さらに、外貨預金、投資信託や個人年金保険等の販売が順調に伸びるなど、個人預かり資産残高は4兆円を超えるとともに、手数料収入の増加につながっています。また、住宅ローンについても、繰上返済手数料無料などの商品性が評価され、「パワースマート住宅ローン」の平成18年3月末の残高は約4,300億円に達しております。これらの結果、リテール部門は、前年度に続き、順調に収益を拡大しております。

当行は、当連結会計年度中に、東京都内の京橋、新宿南、表参道、及び大阪府内の心斎橋、梅田に軽量店舗「新生バンクスポット」を開設いたしました。さらに、東京メトロ駅構内へのATM設置を進めるなどサービスチャネルの拡充を図っております。

また、平成17年6月には、楽天証券株式会社との提携により、新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)を通じて証券取引ができる証券仲介サービスを開始しました。さらに、日本初となるインターネットによる申込が可能な投資型年金保険「新生パワーダイレクト年金」(引受保険会社:ウインタートウル・スイス生命保険株式会社)の取扱いを平成18年4月より開始しました。



当行は、今後ともお客様のニーズに合った商品・サービスをタイムリーに投入することにより、お客様の利便性をより一層高めるとともに、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

<インスティテューショナル・バンキング業務>

インスティテューショナル・バンキング業務においても収益基盤の多様化を着実に図ってきております。

従来より強化している証券化業務におきましては、多様な資産に幅広く対応できる体制を整え、企業向けローン、リース、クレジットカード、割賦、消費者ローン、住宅ローン、商業用不動産などの各分野において、先進的な実績をあげ、証券化のトッププレーヤーとしての地位を築いております。

平成18年1月には、楽天株式会社と、インターネットを活用した住宅ローン専門の合併会社「楽天モーゲージ」を設立することで合意しました。同社は、平成18年10月の営業開始に向けて準備を進めており、当初は住宅金融公庫と提携し“フラット35”を主力商品として取り扱う予定です。

企業再生ビジネスの分野においては、これまでに培ってきたノウハウを活用することにより、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションの提供に取り組むなど業務拡大を図っております。

中小企業向け貸出につきましては、社長を委員長とする中小企業向け貸出取引推進委員会を定期的に開催するなど全行的に取り組む、お客様のニーズに応えております。

平成17年5月には、英国現地法人新生インターナショナルが営業を開始しました。また、当行は、ドイツのノルト／LBおよびウェストLBと合併会社を設立し、ドイツにおける不良債権の買取・再編ならびに処理などを目的とした不良債権ビジネスに参入しました。いずれも当行の有する経験・スキルを効果的に活用するものです。

<コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務>

当行は、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務、いわゆるノンバンク・ビジネスを、3つの戦略分野の一つとしてしています。平成16年9月に株式会社アプラスを、平成17年3月に昭和リース株式会社をそれぞれ子会社とし、また、平成16年10月にシンキ株式会社を関連会社とし、これまで当行グループではご提供できなかった信販・クレジットカード、消費者向けローンならびにリース・ファイナンスなどの商品・サービスをご提供できる体制を構築しました。

当連結会計年度は、これらグループ会社の業績が通期で寄与した一方、当行の持つシステムやリスク管理などのノウハウを活用した経営効率化を推進することにより、収益力・競争力の一層の向上を図りました。

<財務体質の強化>

金融再生法ベースの開示債権は、平成18年3月末現在で425億円となり、不良債権比率は1.0%となっております。資金調達面では、コスト削減に向けた調達構造の見直し・多様化を進めております。

格付の向上やお客様からの信任の高まりに伴い、預金・債券ともに調達コストは低下しております。預金につきましては、個人のお客様との取引も着実に増加するなど、調達基盤が拡大しております。また、今後の成長を実現するために資本構造をより柔軟にするとともに、低コストでの資本調達を実現するために、海外市場における優先出資証券及び期限付劣後社債の発行を行いました。

格付については、ムーディーズ社が平成18年2月に当行長期預金格付および無担保長期債務格付けをBaa1からA3に引き上げております。

## [当連結会計年度業績]

以上のような金融経済環境及び営業経過のもと、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

## (概要)

当行グループの当連結会計年度末における連結総資産は9兆4,050億円（前連結会計年度末比8,286億円増加）となりました。主要な勘定残高と致しましては、債券・社債が1兆3,169億円（同比140億円減少）、預金・譲渡性預金が4兆717億円（同比6,189億円増加）で、貸出金につきましても4兆875億円（同比6,571億円増加）となりました。

損益面では当連結会計年度の経常収益は5,290億円（前連結会計年度比2,804億円増加）、経常費用は4,575億円（同比2,634億円増加）となりました。この結果、連結経常利益は714億円（同比170億円増加）となり、特別利益37億円、特別損失14億円、法人税等37億円(損)、法人税等調整額114億円(益)等を計上後の連結当期純利益は760億円（同比86億円増加）となりました。なお、前連結会計年度に株式会社アプラス及び昭和リース株式会社を買収した影響といたしましては、前連結会計年度では株式会社アプラスは貸借対照表と平成16年10月1日から平成17年3月31日までの損益計算書を連結し、昭和リース株式会社については貸借対照表のみを連結いたしました。当連結会計年度では株式会社アプラス及び昭和リース株式会社の全ての財務諸表を連結しております。

## (預金・譲渡性預金)

当連結会計年度に預金は8,341億円増加いたしました。これは主に、総合口座「Power Flex」の利便性が好評を得たことに加え、顧客ニーズにマッチした新型預金商品を販売し、個人のお客さまからの預金が続けられたことによるものです。譲渡性預金は当連結会計年度に2,152億円減少し、預金・譲渡性預金合計の年度末残高は前連結会計年度末比6,189億円増加の4兆717億円となりました。

## (債券・社債)

上記のような顧客戦略に加え、普通銀行への転換を踏まえて、資金調達の軸足を債券から預金へとシフトし続けており、債券発行残高は徐々に減少しております。債券は当連結会計年度に2,237億円減少し、年度末発行残高は1兆189億円となりました。一方、社債に関しては海外での劣後債発行もあって当連結会計年度に2,096億円増加して年度末発行残高は2,980億円となりました。

## (貸出金)

貸出金につきましては、景気の底打ち感が生じる中、企業の資金需要に様々なソリューションを提供し、とりわけ経営健全化計画に則って中小企業向け貸出に積極的に取り組みました。また個人顧客向けの住宅ローンにも注力いたしました。こうした様々な営業活動によりまして、貸出金は当連結会計年度に合計6,571億円増加し、年度末残高は4兆875億円となりました。

## (有価証券・特定取引資産)

当連結会計年度の有価証券は162億円増加して、年度末残高は1兆4,944億円となり、また特定取引資産は250億円増加し、年度末残高は1,935億円となりました。

## (経常損益)

収益につきましては、資金運用収益が前連結会計年度比236億円増加して1,250億円となりましたが、これは主に、貸出金残高の増加等によって貸出金利息が前連結会計年度比270億円増加して1,044億円となったことによるものです。また非資金運用収益においても、従来から戦略業務として注力してきたキャピタルマーケット業務等の投資銀行業務の収益が引き続き好調だったほか、投信・変額年金の取扱いも増加しており、役員取引等収益が682億円の前連結会計年度比105億円増加、特定取引収益も276億円と前連結会計年度比36億円増加、その他経常収益

は394億円で前連結会計年度比121億円増加と、各分野で増収となりました。さらに、その他業務収益に関しましては、前述の既往業務の好業績に加えて、買収した株式会社アプラス及び昭和リース株式会社からのリース・割賦収益の貢献があつて前連結会計年度比2,303億円増加の2,686億円となりました。以上の結果、経常収益は前連結会計年度比2,804億円増加して5,290億円となりました。

一方、経常費用も4,575億円と前連結会計年度比2,634億円増加致しましたが、これは収益の大幅な伸びに伴って取引関連費用等が増加した他、株式会社アプラス及び昭和リース株式会社等の買収に伴う連結調整勘定・無形資産の償却費用294億円も含まれております。また、資金調達費用については、過年度発行の比較的高い金利の利付債の償還が進んだことに加え、格付向上等により資金調達費用が抑制されて、前連結会計年度比82億円増加となる427億円にとどまり、資金運用収益から資金調達費用を控除したネット収益は、前連結会計年度の668億円に対して当連結会計年度は822億円へと増加しております。営業経費につきましても、連結子会社が増加した影響や、リテール分野での顧客数及び取引数の増加等により前連結会計年度比392億円増加の1,365億円となりましたが、引き続き厳しい管理に努めており、効率性に留意した運営を行なっております。

以上により、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比170億円増加の714億円となりました。

また、銀行の本業の利益指標たる実質業務純益(\*)は前連結会計年度比557億円増加の1,377億円となっております。なお、当行では、本業の1つの柱としてクレジットトレーディング業務に注力しており、同業務を中心とする金銭の信託運用損益を実質業務純益に含めております。また、株式会社アプラス及び昭和リース株式会社の連結調整勘定等の償却費用等は、上記の実質業務純益金額に含まれておりません。

(\*)実質業務純益は経営管理上の計数で、概ね経営健全化計画における単体の実質業務純益(=業務粗利益+金銭の信託運用損益-経費(除く臨時処理分))と同様のベースで算定されております。

#### (当期純利益)

特別損益につきましては、前連結会計年度は多額の貸倒引当金戻入益を計上致しましたが、当連結会計年度は既に不良債権残高が低い水準にあることもあって、特別利益は前連結会計年度比81億円減少の37億円となっております。しかし好調な経常利益の増加が特別利益の減少を上回り、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比81億円増加の737億円、少数株主利益・税金等調整後の当期純利益も前連結会計年度比86億円の増加となる760億円を計上致しました。

また銀行単体の税引後当期純利益でも前期比67億円増加の748億円を計上して、経営健全化計画の680億円を68億円上回り、達成することができました。

#### (資本)

以上の損益状況の結果、当連結会計年度末の資本の部合計は前連結会計年度末比686億円増加して8,553億円となっております。

国内基準における連結自己資本比率は15.53%(速報値)となり、前連結会計年度末比3.75ポイント向上いたしております。また、国内基準における銀行単体の自己資本比率は24.45%(速報値)となり、同比2.32ポイント向上しております。

#### (キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等に対して貸出金の増加等により2,809億円の支出(前連結会計年度は2,320億円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フロー

株式会社 新 生 銀 行

は、有価証券の売却・償還が取得を上回ったこと等により1,357億円の収入（同3,007億円の支出）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により3,237億円の収入（同737億円の収入）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,784億円増加し、3,407億円となりました。

以上

連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）

株式会社 新生銀行  
（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	488,601	預 金	3,914,385
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	50,000	譲 渡 性 預 金	157,373
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	33,107	債 券	1,018,909
買 入 金 銭 債 権	273,937	コ ー ル マ ネ - 及 び 売 渡 手 形	30,000
特 定 取 引 資 産	193,581	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	133,200
金 銭 の 信 託	456,167	特 定 取 引 負 債	149,990
有 価 証 券	1,494,489	借 用 金	1,205,765
貸 出 金	4,087,561	外 国 為 替	39
外 国 為 替	12,140	社 債	298,002
そ の 他 資 産	974,398	そ の 他 負 債	535,753
動 産 不 動 産	415,522	賞 与 引 当 金	13,886
債 券 繰 延 資 産	177	役 員 賞 与 引 当 金	13
繰 延 税 金 資 産	30,022	退 職 給 付 引 当 金	3,309
連 結 調 整 勘 定	226,692	特 別 法 上 の 引 当 金	2
支 払 承 諾 見 返	813,480	繰 延 税 金 負 債	13,718
貸 倒 引 当 金	144,868	支 払 承 諾	813,480
		負 債 の 部 合 計	8,287,832
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	261,845
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	451,296
		資 本 剰 余 金	18,558
		利 益 剰 余 金	379,502
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,208
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,781
		自 己 株 式	12
		資 本 の 部 合 計	855,335
資 産 の 部 合 計	9,405,013	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,405,013

連結損益計算書 ( 自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日 )

株式会社 新生銀行  
(単位 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		529,057
資 金 運 用 収 益	125,029	
貸 出 金 利 息	104,438	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	16,879	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	22	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	30	
預 け 金 利 息	2,369	
そ の 他 の 受 入 利 息	1,288	
役 務 取 引 等 収 益	68,263	
特 定 取 引 収 益	27,665	
そ の 他 業 務 収 益	268,611	
そ の 他 経 常 収 益	39,487	
経 常 費 用		457,586
資 金 調 達 費 用	42,729	
預 金 利 息	16,872	
譲 渡 性 預 金 利 息	62	
債 券 利 息	4,709	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	95	
売 現 先 利 息	0	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	27	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	160	
借 用 金 利 息	14,598	
社 債 利 息	3,149	
そ の 他 の 支 払 利 息	3,053	
役 務 取 引 等 費 用	22,767	
特 定 取 引 費 用	152	
そ の 他 業 務 費 用	186,283	
営 業 経 費	136,596	
そ の 他 経 常 費 用	69,057	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25,962	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	20,397	
無 形 資 産 償 却 額	9,047	
そ の 他 の 経 常 費 用	13,649	
経 常 利 益		71,471
特 別 利 益		3,703
動 産 不 動 産 処 分 益	25	
償 却 債 権 取 立 益	989	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,688	
特 別 損 失		1,463
動 産 不 動 産 処 分 損	228	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,234	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		73,711
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,733	
法 人 税 等 調 整 額	11,414	7,681
少 数 株 主 利 益		5,293
当 期 純 利 益		76,099

連結剰余金計算書

〔自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日〕

株式会社 新生銀行  
(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,558
資本剰余金期末残高	18,558
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	311,039
利益剰余金増加高	76,099
当期純利益	76,099
利益剰余金減少高	7,636
配当金	7,635
役員賞与	0
利益剰余金期末残高	379,502

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当連結会計年度	
	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		73,711
減価償却費(リース資産を除く)		4,198
リース資産減価償却費		138,104
連結調整勘定償却額		20,397
無形資産償却額		9,047
持分法による投資損益( )		4,114
貸倒引当金の増減( )額		4,940
賞与引当金の増減( )額		3,483
退職給付引当金の増減( )額		654
動産不動産処分損失引当金の増減( )額		153
資金運用収益		125,029
資金調達費用		42,729
有価証券関係損益( )		5,788
金銭の信託の運用損益( )		6,648
為替差損益( )		779
動産不動産処分損益( )		203
リース資産処分損益( )		1,761
特定取引資産の純増( )減		25,079
特定取引負債の純増減( )		80,889
貸出金の純増( )減		698,761
預金の純増減( )		834,179
譲渡性預金の純増減( )		215,234
債券の純増減( )		223,723
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		76,499
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減( )		18,001
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減		28,707
コールローン等の純増( )減		20,000
買入金銭債権の純増( )減		48,179
債券貸借取引支払保証金の純増( )減		29,363
コールマネー等の純増減( )		174,295
コマーシャル・ペーパーの純増減( )		119,900
外国為替(資産)の純増( )減		3,589
外国為替(負債)の純増減( )		18
信託勘定借の純増減( )		936
資金運用による収入		142,198
資金調達による支出		41,464
売買目的有価証券の純増( )減		114,114
運用目的の金銭の信託の純増( )減		59,176
リース資産の取得・売却等による純支出		125,396
その他		22,844
小計		278,941
法人税等の支払額		2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,998
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		3,380,505
有価証券の売却による収入		688,041
有価証券の償還による収入		2,825,196
金銭の信託の設定による支出		38,803
金銭の信託の解約・配当による収入		20,685
動産不動産(リース資産を除く)の取得による支出		6,488
動産不動産(リース資産を除く)の売却による収入		2,136
新規連結子会社株式の取得による支出		10,239
連結子会社株式の売却による収入		32,616
その他		3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,741
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入		46,000
劣後特約付借入金の返済による支出		77,000
劣後特約付社債の発行による収入		199,870
劣後特約付社債の償還による支出		11,166
少数株主からの払込による収入		174,958
配当金支払額		7,635
少数株主への配当金支払額		1,310
自己株式の取得による支出		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		323,713
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		31
. 現金及び現金同等物の増加額		178,487
. 現金及び現金同等物の期首残高		162,226
. 現金及び現金同等物の期末残高		340,713



## 連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 82社

主要な会社名

株式会社アプラス

昭和リース株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

株式会社ビーエムファイナンスは、当連結会計年度中に、新生銀ファイナンス株式会社に会社名を変更しています。

なお、全日信販株式会社(注)は株式取得により、Shinsei Finance (Cayman) Limited、Shinsei Finance (Cayman) Limited 他5社は設立により、Bronwyn Investments (Ireland) Limitedは支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。

また、新生カード株式会社及び有限責任中間法人WAHOOアセットファンディングは解散により、連結の範囲から除外しております。株式会社エス・エル・エスは昭和リース株式会社との合併により消滅しております。

(注)全日信販株式会社は、平成18年3月24日付で当行の子会社となったことから、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 79社

主要な会社名

華和国际租賃有限公司

非連結の子会社及び子法人等は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 13社

主要な会社名

シンキ株式会社

Hillcot Holdings Limited

## BlueBay Asset Management Limited

なお、Woori-SB Asset Management Co.,Ltd.及び Terwin Holdings LLC は株式取得により、Consus SB First Securitization Speciality Co., Ltd.他 3 社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、昭和オートリース山形株式会社及び Northern Halk Maritime S.A.は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 79 社

主要な会社名

華和国際租賃有限公司

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日	23 社
1 月末日	3 社
3 月末日	56 社

12 月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち 3 社は、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20 年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

### (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以 上

**(連結貸借対照表の注記)**

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
7. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 2年～15年 |
8. 「その他資産」及び「動産不動産」に含まれている連結される子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。
9. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年または8年）に基づく定額法により償却しております。
10. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結される子会社に対する支配獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及

び償却期間は次のとおりであります。なお、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。

(1)株式会社アプラス

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年
商権価値（加盟店関係）	級数法	20年

(2)昭和リース株式会社

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（保守契約関係）	定額法	契約残存年数による
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による

11. 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) その他資産のうち社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) その他資産のうち社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、旧商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結される子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結される子会社及び子法人等の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

12. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

13. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を

総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び下記29.の貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,106百万円であります。

14. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
15. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
16. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
--------	----------------------------------

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理(一部の連結される子会社は発生年度の翌年度から損益処理)
----------	--

なお、会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

18. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円であります。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。なお、国内の連結されるリース子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

19. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

20. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

21. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

22. 当行及び国内の連結される子会社の一部は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

23. 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内の連結される証券子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

24. 動産不動産の減価償却累計額 134,847 百万円

25. 動産不動産の圧縮記帳額 2,985 百万円

26. 連結貸借対照表に計上した「動産不動産」のほか、車両の一部等については、リース契約により使用しております。

27. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,889百万円、延滞債権額は36,347百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,301百万円、延滞債権額は3,631百万円であります。

28. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,125百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権は1,337百万円であります。

29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,832百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし

て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は16,265百万円であります。

30. 「貸出金」のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,195百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,536百万円であります。

なお、27. から30. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、124,475百万円であります。

32. 当行の貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を97,622百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,434百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

33. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は401百万円であります。

34. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	70百万円
有価証券	284,378百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,500百万円
借入金	602百万円
その他負債	910百万円

なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権455百万円を差し入れております。

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券173,124百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は14,663百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,322百万円であります。

35. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,654百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,143百万円であります。

36. その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結され



る子会社に対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産 68,181 百万円が含まれております。また、無形リース資産 43,694 百万円及び割賦売掛金 472,901 百万円が含まれております。

37. 動産不動産には、有形リース資産 308,432 百万円が含まれております。
38. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 144,000 百万円が含まれております。
39. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 262,293 百万円が含まれております。
40. 1株当たりの純資産額 380 円 20 銭
41. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券が含まれております。以下44.まで同様であります。

#### 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	205,044百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	3,471

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借	時 価	差 額	うち益	うち損
	対照表計上額				
国債	160,454百万円	157,949百万円	2,505百万円	0百万円	2,505百万円

#### その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借	評価差額	うち益	うち損
	対照表計上額				
株式	19,087百万円	24,652百万円	5,564百万円	5,678百万円	114百万円
債券	679,034	674,341	4,693	66	4,760
国債	322,705	318,123	4,582	4	4,587
地方債	81,164	81,132	32	0	32
社債	275,164	275,085	78	62	140
その他	153,281	155,931	2,675	3,390	715
合計	851,404	854,925	3,546	9,136	5,590

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)25百万円は含まれておりません。

上記の評価差額3,546百万円から繰延税金負債1,446百万円を差引いた額2,099百万円のうち少数株主持分相当額154百万円を控除した額に、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金37百万円、及び持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額225百万円を加算した額2,208百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、10百万円の減損処理を行っております。

時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

42. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
688,993百万円	8,054百万円	2,403百万円

43. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
非連結の子会社・関連法人等株式	35,505百万円
その他有価証券	
非上場株式	5,969
非上場地方債	4
非上場社債	212,439
非上場外国証券	52,879
その他	9,646

44. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	547,772百万円	450,434百万円	2,477百万円	46,556百万円
国債	146,674	282,916	2,431	46,556
地方債	81,122	4	9	-
社債	319,974	167,512	36	-
その他	7,125	102,566	53,078	22,953
合計	554,897	553,000	55,555	69,509

45. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	277,434百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(損)	5,730

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価	178,732百万円
連結貸借対照表計上額	178,732
評価差額	-

46. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	177,314百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(損)	5,028

47. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取

引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは59,797百万円であります。

48. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,092,758百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,922,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

49. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	69,904百万円
年金資産（時価）（含む退職給付信託）	71,339
未積立退職給付債務	1,435
会計基準変更時差異の未処理額	5,470
未認識数理計算上の差異	1,251
未認識過去勤務債務	4,867
連結貸借対照表計上額の純額	3,289
前払年金費用	6,599
退職給付引当金	3,309

50. 従来、「社債繰延資産」として表示していた社債発行費（当連結会計期間末 765百万円）は、重要性がないため、「その他資産」に含めて表示しております。

51. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

**(連結損益計算書の注記)**

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 53円16銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円75銭
4. 信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

(1)7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(2)残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

5. リース業務の収益の計上は、リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。
6. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

7. 「その他業務収益」には、リース収入 168,352百万円を含んでおります。
8. 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益 23,505百万円を含んでおります。
9. 「その他業務費用」には、リース原価 152,163百万円を含んでおります。
10. 「無形資産償却額」は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結される子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る当連結会計年度の償却額であります。
11. 「その他の特別利益」には、子会社株式売却益 2,570百万円を含んでおります。
12. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

**(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)**

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	488,601 百万円
有利息預け金	147,887 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>340,713 百万円</u>

## 比較連結貸借対照表

株式会社 新生銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	488,601	277,593	211,008
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	50,000	70,000	20,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	33,107	3,744	29,363
買 入 金 銭 債 権	273,937	320,379	46,442
特 定 取 引 資 産	193,581	168,501	25,080
金 銭 の 信 託	456,167	372,224	83,943
有 価 証 券	1,494,489	1,478,219	16,270
貸 出 金	4,087,561	3,430,421	657,140
外 国 為 替	12,140	8,550	3,590
そ の 他 資 産	974,398	850,440	123,958
動 産 不 動 産	415,522	418,938	3,416
債 券 繰 延 金	177	284	107
繰 延 税 務 調 整 資 産	30,022	24,623	5,399
繰 延 結 算 支 払 金	226,692	244,042	17,350
支 払 倒 引 当 金	813,480	1,058,161	244,681
貸 倒 引 当 金	144,868	149,799	4,931
資 産 の 部 合 計	9,405,013	8,576,328	828,685
( 負 債 の 部 )			
預 譲 渡 性 預 金	3,914,385	3,080,206	834,179
債 券	157,373	372,607	215,234
コ ー ル マ ン ー 及 び 売 渡 手 形	1,018,909	1,242,632	223,723
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	30,000	204,295	174,295
特 定 取 引 負 債	133,200	13,300	119,900
借 入 金	149,990	69,101	80,889
外 国 為 替 債 権	1,205,765	1,160,265	45,500
社 会 的 負 担	39	20	19
そ の 他 負 債	298,002	88,344	209,658
賞 与 引 当 金	535,753	412,763	122,990
役 員 賞 与 引 当 金	13,886	10,276	3,610
退 職 給 付 引 当 金	13	-	13
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	3,309	3,376	67
特 別 法 上 の 引 当 金	-	153	153
繰 延 税 務 調 整 負 債	2	2	0
支 払 承 諾	13,718	20,262	6,544
支 払 承 諾	813,480	1,058,161	244,681
負 債 の 部 合 計	8,287,832	7,735,769	552,063
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	261,845	53,891	207,954
( 資 本 の 部 )			
資 本	451,296	451,296	-
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	-
利 益 剰 余 金	379,502	311,039	68,463
株 式 等 評 価 差 額 金	2,208	3,043	835
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	3,781	2,738	1,043
自 己 株 式	12	9	3
資 本 の 部 合 計	855,335	786,667	68,668
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,405,013	8,576,328	828,685

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	529,057	248,641	280,416
資 金 運 用 収 益	125,029	101,396	23,633
(うち貸出金利息)	( 104,438)	( 77,353)	( 27,085)
(うち有価証券利息配当金)	( 16,879)	( 15,862)	( 1,017)
役 務 取 引 等 収 益	68,263	57,690	10,573
特 定 取 引 収 益	27,665	23,992	3,673
そ の 他 業 務 収 益	268,611	38,231	230,380
そ の 他 経 常 収 益	39,487	27,330	12,157
経 常 費 用	457,586	194,186	263,400
資 金 調 達 費 用	42,729	34,497	8,232
(うち預金利息)	( 16,872)	( 13,533)	( 3,339)
(うち債券利息)	( 4,709)	( 6,184)	( 1,475)
(うち借用金利息)	( 14,598)	( 12,924)	( 1,674)
役 務 取 引 等 費 用	22,767	15,308	7,459
特 定 取 引 費 用	152	-	152
そ の 他 業 務 費 用	186,283	15,475	170,808
営 業 経 費	136,596	97,317	39,279
そ の 他 経 常 費 用	69,057	31,588	37,469
(うち貸倒引当金繰入額)	( 25,962)	-	( 25,962)
(うち連結調整勘定償却額)	( 20,397)	( 4,918)	( 15,479)
(うち無形資産償却額)	( 9,047)	( 3,919)	( 5,128)
経 常 利 益	71,471	54,454	17,017
特 別 利 益	3,703	11,845	8,142
特 別 損 失	1,463	702	761
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	73,711	65,597	8,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,733	1,438	2,295
法 人 税 等 調 整 額	11,414	3,444	7,970
少 数 株 主 利 益	5,293	168	5,125
当 期 純 利 益	76,099	67,435	8,664

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

株式会社 新生銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,558	18,558	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,558	18,558	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	311,039	250,737	60,302
利 益 剰 余 金 増 加 高	76,099	67,435	8,664
当 期 純 利 益	76,099	67,435	8,664
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,636	7,133	503
配 当 金	7,635	7,133	502
役 員 賞 与	0	-	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	379,502	311,039	68,463

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 新生銀行  
(単位: 百万円)

	平成17年度	平成16年度	比較
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	73,711	65,597	8,114
減価償却費(リース資産を除く)	4,198	3,706	492
リース資産減価償却費	138,104	-	138,104
連結調整勘定償却額	20,397	4,918	15,479
無形資産償却額	9,047	3,919	5,128
持分法による投資損益( )	4,114	1,762	2,352
貸倒引当金の増減( )額	4,940	28,083	23,143
賞与引当金の増減( )額	3,483	319	3,164
退職給付引当金の増減( )額	654	576	1,230
動産不動産処分損失引当金の増減( )額	153	153	306
債券売却関連損失引当金の増減( )額	-	1,918	1,918
資金運用収益	125,029	101,396	23,633
資金調達費用	42,729	34,497	8,232
有価証券関係損益( )	5,788	11,752	5,964
金銭の信託の運用損益( )	6,648	2,431	4,217
為替差損益( )	779	4,850	4,071
動産不動産処分損益( )	203	517	314
リース資産処分損益( )	1,761	-	1,761
特定取引資産の純増( )減	25,079	466,594	491,673
特定取引負債の純増減( )	80,889	23,130	104,019
貸出金の純増( )減	698,761	506,571	192,190
預金の純増減( )	834,179	816,785	17,394
譲渡性預金の純増減( )	215,234	98,461	116,773
債券の純増減( )	223,723	115,388	108,335
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	76,499	56,030	20,469
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減( )	18,001	9,357	8,644
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減	28,707	136,664	165,371
コールローン等の純増( )減	20,000	70,000	90,000
買入金銭債権の純増( )減	48,179	72,774	120,953
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	29,363	14,377	43,740
売現先勘定の純増減( )	-	445,634	445,634
コールマネー等の純増減( )	174,295	91,735	266,030
コマースナル・ペーパーの純増減( )	119,900	3,786	123,686
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	-	29,275	29,275
外国為替(資産)の純増( )減	3,589	939	4,528
外国為替(負債)の純増減( )	18	16	2
信託勘定借の純増減( )	936	24,422	23,486
資金運用による収入	142,198	122,569	19,629
資金調達による支出	41,464	33,534	7,930
売買目的有価証券の純増( )減	114,114	24,381	138,495
運用目的の金銭の信託の純増( )減	59,176	12,454	71,630
リース資産の取得・売却等による純支出	125,396	-	125,396
その他	22,844	106,335	83,491
小計	278,941	233,446	512,387
法人税等の支払額	2,056	1,397	659
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	280,998	232,048	513,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	3,380,505	4,378,272	997,767
有価証券の売却による収入	688,041	634,712	53,329
有価証券の償還による収入	2,825,196	3,589,334	764,138
金銭の信託の設定による支出	38,803	92,867	54,064
金銭の信託の解約・配当による収入	20,685	17,475	3,210
動産不動産(リース資産を除く)の取得による支出	6,488	7,301	813
動産不動産(リース資産を除く)の売却による収入	2,136	595	1,541
新規連結子会社株式の取得による支出	10,239	75,875	65,636
新規連結子会社株式の取得による収入	-	10,020	10,020
連結子会社株式の売却による収入	32,616	-	32,616
その他	3,103	1,380	1,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	135,741	300,798	436,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	46,000	-	46,000
劣後特約付借入金の返済による支出	77,000	19,000	58,000
劣後特約付社債の発行による収入	199,870	50,000	149,870
劣後特約付社債の償還による支出	11,166	2,570	8,596
少数株主からの払込による収入	174,958	52,500	122,458
配当金支払額	7,635	7,133	502
少数株主への配当金支払額	1,310	-	1,310
自己株式の取得による支出	1	3	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	323,713	73,793	249,920
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	31	3	28
現金及び現金同等物の増加額	178,487	5,047	173,440
現金及び現金同等物の期首残高	162,226	157,178	5,048
現金及び現金同等物の期末残高	340,713	162,226	178,487

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## (生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

・ 当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

## [ 役員及び個人主要株主等 ]

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	New NIB Partners LP (注1)	米国ニューヨーク州	千ユーロ 1,511,500	金融業	- (注2)	-	リミテッドパートナーシップ	出資の引受け(注3)	25,002	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Hillcot Holdings Ltd. (注4)	英国領バミューダ群島	千米ドル 24	保険持株会社	33.7	2 (1)	出資	増資の引受け	5,105	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Hillcot Re Ltd. (注5)	英国領バミューダ群島	千英ポンド 28,184	再保険会社	33.7 (33.7)	1 (1)	出資先の子会社	保証(注6)	-	支払承諾	410

(注1) 当行役員 J. クリストファー フラワーズ が会長を務める J.C. フラワーズ 社 (J.C. Flowers & Co. LLC) が リミテッド パートナー を務める リミテッド パートナーシップ であります。

(注2) 出資比率は11.6%であります。

(注3) 当行子会社である SHINSEI NIB (CAYMAN) LIMITED を通じて出資しております。

(注4) 当行役員 J. クリストファー フラワーズ が間接的に議決権の過半数を保有しております。また、当行の持分法適用会社であります。

(注5) Hillcot Holdings Ltd. の100%子会社であります。

(注6) Hillcot Holdings Ltd. による買収後も、買収元が当社に対する再保険債務の保証を引き続き行っており、その再保険の支払が生じた場合に対する支払保証であります。買収時の合意事項の一環であるため、保証料は特段定めておりません。また保証残存年数は4年となっております。

(注7) 「議決権等の所有割合」欄の ( ) 内は、間接所有の割合 ( 内書 )、「関係内容」の「役員の兼任等」欄の ( ) 内は、当行の役員 ( 内書 ) であります。

・ 前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )

## [ 役員及び個人主要株主等 ]

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	JCF サービスーズ Co LLC (注1)	米国デラウェア州	-	JCFグループの事務管理	-	兼任 1人	JCFグループの事務管理	当行の企業買収に係るアドバイス (注2) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入 経費分担契約による分担保金受入 固定資産貸与 (注3)	59	-	-

(注1) 当行役員 J. クリストファー フラワーズ が議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。

(注2) 当行の企業買収に係るアドバイスに関する取引条件につきましては、一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。

(注3) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担保金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

JCF サービスーズ Co LLC との間の当行ニューヨーク駐在員事務所の余剰スペースの転貸等の契約は、平成16年7月23日付で解消し、同社は同日付で退去をしております。

## (有価証券の時価等)

## 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	205,044	3,471	153,874	2,236

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	160,454	157,949	2,505	0	2,505	25	26	0	0	-
社債	-	-	-	-	-	499	499	0	-	0
債券	160,454	157,949	2,505	0	2,505	525	525	0	0	0

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	19,087	24,652	5,564	5,678	114	16,910	18,695	1,784	1,788	3
債券	679,034	674,341	4,693	66	4,760	1,075,877	1,076,759	791	1,031	240
国債	322,705	318,123	4,582	4	4,587	586,890	587,790	808	859	50
地方債	81,164	81,132	32	0	32	134,619	134,548	70	1	71
社債	275,164	275,085	78	62	140	354,366	354,419	52	170	118
その他	153,281	155,931	2,675	3,390	715	84,260	87,089	2,682	3,494	812
合計	851,404	854,925	3,546	9,136	5,590	1,177,047	1,182,543	5,257	6,314	1,056

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 当連結会計年度末における「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)25百万円は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度末における「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)238百万円は含まれておりません。  
4. 「その他」は主として外国債券であります。  
5. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。  
6. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、10百万円の減損処理を行っております。  
7. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,225百万円の減損処理を行っております。なお、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	688,993	8,054	2,403	634,605	5,796	3,656

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
		その他有価証券	280,939
非上場株式	5,969	6,214	
非上場地方債	4	17,085	
非上場社債	212,439	174,881	
非上場外国証券	52,879	21,988	
その他の有価証券	9,646	3,331	
非連結の子会社・関連法人等株式	35,505	23,097	

## 6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式及び転換社債(合計21,145百万円)の保有目的を関連法人等株式に変更しております。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		547,772	450,434	2,477	46,556	630,896	596,060	7,120	35,174
	国債	146,674	282,916	2,431	46,556	225,573	321,895	5,172	35,174
	地方債	81,122	4	9	-	147,819	3,805	9	-
	社債	319,974	167,512	36	-	257,503	270,360	1,938	-
その他		7,125	102,566	53,078	22,953	6,283	66,555	28,334	6,282
合計		554,897	553,000	55,555	69,509	637,179	662,616	35,455	41,456

## . 金銭の信託

## 1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		277,434	5,730	218,258	6,016

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			
				うち益	うち損			うち益	うち損		
その他の金銭の信託		178,732	178,732	-	-	153,965	153,965	-	-	-	

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## . 買入金銭債権

## 売買目的の買入金銭債権

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権		177,314	5,028	189,908	2,137

## . 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
評価差額	3,609	5,258
その他有価証券	3,609	5,258
その他の金銭の信託	-	-
( )繰延税金負債	1,472	2,128
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	2,137	3,129
( )少数株主持分相当額	154	112
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	225	26
株式等評価差額金	2,208	3,043

(注) 1. 当連結会計年度末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金63百万円が含まれております。

2. 前連結会計年度末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金0百万円が含まれております。

## (デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (注) 1	(A)	68,122	69,904
年金資産 (注) 2	(B)	61,539	71,339
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	6,582	1,435
未認識年金資産	(D)	160	-
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	6,054	5,470
未認識数理計算上の差異	(F)	8,667	1,251
未認識過去勤務債務	(G)	5,138	4,867
連結貸借対照表計上額純額	(H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,839	3,289
前払年金費用	(I)	6,216	6,599
退職給付引当金	(H)-(I)	3,376	3,309

(注) 1. 株式会社アプラス、全日信販株式会社及び昭和リース株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

2. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注)	3,077	3,149
利息費用	1,395	1,347
期待運用収益	1,327	1,265
過去勤務債務の損益処理額	340	382
数理計算上の差異の損益処理額	934	521
会計基準変更時差異の費用処理額	605	610
その他(臨時に計上した割増退職金等)	3,307	364
退職給付費用	7,650	4,344

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。